

富永健一編

『日本の階層構造』

東京大学出版会 1979.3 530 ページ

1. 本書の意義

本書は最近の日本社会学の最大の収穫の1つである。その理由は次の2つにまとめられよう。

第1に階層はあらゆる社会に見られる基本的な現象だから、これに理論的ならびに方法論的に厳密な実証科学的分析を加えるなら、普遍的なわく組の中で国際比較に耐えうる結果が得られるはずである。しかも階層は伝統的にも現実的にも、社会学の最も固く得意とする研究対象であり、階層に関する社会学の研究は最近、急速に進歩した。本書はそうした世界的動向に照らして、国際的水準からみて遜色がないどころか、いくつかの点で独自の的方法論的独創を示している。本研究は次に述べるように10年の間隔をおいて行われた階層調査の第3回目に当たるが、それは最初から国際比較を目指したものであり、またすでに国際的に発表され注目されてきた。評論の域を脱していない日本社会論に対して、科学的な分析を企てた研究として、本書は世界に誇りうるものといえる。

こうして本書はいわばヨコ軸において国際性をもつが、さらに第2に、本書は上述の如く10年毎に行われた調査の一環をなし、タテ軸における歴史性をもっている。この調査はSSM(Social Stratification and Social Mobilityの略語)と称されるプロジェクトである。その第1回調査は1955年に、日本社会学会の公式事業として国際共同研究事業たる「社会階層と社会移動の国際比較研究計画」への参加を目指して行われた。1965年の第2回調査につづいて、本書は1975年の第3回調査の報告である。

この20年間に日本の社会も、また世界の社会学も大きく変貌した。したがって同一のテーマを追求したこの

3つの調査(ただし第2回の調査報告は単純集計表しかない)を比較してみると、20年間の変化が極めて明白になるはずである。日本の社会がいわば「戦後」を終って高度成長期のスタートを切ったのが1955年であったとすれば、資源、環境、技術などの諸条件から高度成長の限界、脱工業化への移行が広く意識され始めたのが1975年である。日本社会はこの20年間に史上、全く経験しなかったほど急激、大規模に変化した。産業や職業の構造変化、人口の移動、進学率の上昇などにそれは明らかだが、この社会変動は「社会階層と社会移動」という本調査のテーマに直接関係している。誠に興味深くかつ重要な研究だといつてよい。

他方、社会学自体における階層研究の理論と方法もそれに劣らず革新を経験した。画期的なのは、1967年のブラウとダンカンによるパス解析の手法である。世代間移動と世代内移動とに分断されていた伝統的な手法に代えて、親の社会的地位を共有する幼少期から学校教育を経て、自らの社会的地位を形成する成人期に至る過程を連続的に分析しようとするこの手法は、その後、多くの学者によってさらに精緻化され拡張されて、社会移動の研究に統計的な厳密さを増大せしめた。それはこの20年間に見られた革新の一例だが、そうした社会学、中でも計量社会学の世界的動向を取り入れた本研究は、日本の社会学の20年間の進歩を実証しているという点でも、歴史的な意義をもっている。

社会階層や社会移動という、全体社会に関する巨視的で大規模な研究の対象を扱うプロジェクトのモデルとしても、本書は多くの示唆を与えてくれる。全国的な資料蒐集、特に世論調査は巨大な組織、経費を要する作業であって、個人はもとより少人数のチームでは到底不可能である。労働集約的な作業を学会員や学生に頼ること、またプライバシーにわたると考えられる質問をすることは、今後ますます困難になるにちがいない。今回の調査では、研究の基本的デザインや資料の分析などを比較的少人数の専門家グループが行い(その代表者が本書の編者富永健一教授である)、調査自体は専門の社会調査機関(与論科学協会)に委託するという方式が採用された。

2. 内容の概観

社会階層とは全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人びとの間に不平等に分配されている社会構造状態であると定義され、その社会的資源は物財(所得、財産)、関係財(勢力、威信)、文化財(知識、技能、教養)の3つに大別される。この社会的資源の分配によって社会的地位が決定されるが、社会階層の単位は

この社会的地位である。本書では社会的地位の規定要因として、従来の調査を踏襲して職業、教育、所得の3つを基本的地位変数と考え、次の5つを重点的な研究課題として取上げている。

すなわち第1は1955年以後の急激な経済成長や教育爆発に伴って階層構造や移動機会にいかなる趨勢が見出せるか、第2は社会的地位相互の間の関連性、社会的地位の構造の問題、これは地位の一貫性と呼ばれる問題であるが、日本の社会でそれがどのようになっているか、また地位形成過程、すなわち親の社会的地位が子どもの地位形成にいかなる影響を及ぼすか、第3に社会移動における教育の役割はどうか、いわゆる学歴社会論が非難するように教育は業績主義的人員配分を妨げているかどうか、第4は社会意識と社会階層との関係の問題、日本に果たして実体としての「階級」は存在するか、第5に職業の社会的評価の問題、本研究は288項目の全職業小分類に対して威信スコアを与えることに成功したが、果たしてその妥当性や有効性はどうか、以上5つの研究課題であり、本書ではこの5つの課題のそれぞれについて5部に分かれた詳細な報告がなされている。

方法面でいえばパス解析、多変量解析、コンピュータなどの手法が十分に用いられていること、内容面でいえば教育問題、例えば教育とアスピレーションの関係が重点的に取上げられ、また政党支持の分析、職業威信スコアの作成が試みられていることは、今回の調査に見られる新しい成果である。附録に収められた2つの調査票によって集められた基本データから、これだけ多面的な分析が行われ、これだけ多くの事実が明らかになったということは、いかに最初の研究デザインと事後のデータ分析の理論と技術が重要であり、また発達しているかを端的に証明しており、本研究に投入された研究費は十二分の見返りを上げたといつて差支えない。

5つの主要な課題領域にわたる膨大かつ精密な分析結果を、ここで一挙に取上げるわけにはいかない。読者はあまりに細部に引き込まれて全体を見失うとか、複雑な数式に圧倒されて理解がしにくいとかいう感じをもつかもれないが、各章の最後に要約と結論が与えられている上、本書全体については編者自身が序論と結論という2つの章を担当している。それらの中に、この調査によって得られた多くの知見が整理されているので、本書は多くの人びとに日本社会の構造的特質を教えてくれる。その意味から本書は専門的な学術書といいながら、親切に出来ており、社会科学や日本社会に関心をもつ広い層の人びとに歓迎されるであろう。

3. 今後の課題

以上のような高い価値をもつ本書(というより、むしろ日本の社会学者という方が適当かもしれない)に対して、いくつかの卒直な疑問ないし希望がある。

その1つは、本書の書名『日本の階層構造』、さらにその基礎となったプロジェクト名(『社会階層と社会移動』)は果たして誤解を生む恐れはないかどうか、ということである。この調査の基礎データは20才から70才までの男子から得られている。それ以外の年齢層の者や女子にも社会的地位はあり、社会的資源が分配されていることは、改めていうまでもない。20才から70才までの男子にしても無職の者がいるはずである。本調査を職業的階層構造の研究と称するなら別だが、全体社会の階層構造を明らかにするためには、新しいアプローチを開発する必要がある。例えば階層の単位を個人ではなく家族の社会的地位とすることは不可能であるか。教育的アスピレーションにしても、本人というより親が抱くのであり、進学は家族全員の関心事なのである。「イエ」原理が社会的地位に働いているように思われるが、それが日本の階層構造の特徴だといえるかもしれない。

個人の社会的地位にしても、職業や教育と大きな関係のない、勢力や威信の高い地位が生まれつつある。例えば組合役員、市民運動指導者、芸能タレントなど。職業ランクや職業的地位は低くても、こうした人々は社会を大きく動かしているし、また多くの若い人たちのアスピレーションを方向づける。今後の社会はますます職業外の世界の価値やそれへの指向が高まると予想される。それは地位の一貫性の問題とも関係するかもしれないが、職業的階層構造と職業外的階層構造との不斉合を明らかにする研究が必要であろう。

職業威信スコアにしても、恐らく上位にランクされる職業ほど、その標準偏差が大きいにちがいない。同じ大学教授にしてもその威信は文字通りピンからキリまでである。大学教授の構成する社会、学界の中に極めて勾配の激しい階層構造が存在している。階層意識の研究は、個人の認知する階層構造を注目する必要がある。個人の生活や関心の及ぶ社会の階層構造については、各人はかなり明白で段階づけられたイメージをもっているが、それ以外の社会の階層構造については漠然としたイメージしかもっていないように思われる。この主観的階層構造と、本書が扱っているいわば客観的階層構造との関係も、今後の研究課題となろう。それは葛藤理論という点からの階層構造の対立の分析につながるとも考えられる。

[新堀通也]